

19 市民経済計算

	ページ
146 総括表 実額 _____	120
総括表 対前年度増加率 _____	121
147 産業別市内総生産 実額 _____	122
産業別市内総生産 対前年度増加率 _____	122
(グラフ) 産業別市内総生産の推移 _____	123
(グラフ) 総生産の産業別構成比の推移 _____	123
148 市民所得の分配 実額 _____	124
市民所得の分配 対前年度増加率 _____	124
(グラフ) 市民所得の分配の推移 _____	125
用語の解説 _____	126

146 総括表

<実額>

区分		令和4年度	令和5年度	
所得総額	鹿角市 (百万円)	市内総生産	89,610	94,609
		市民所得の分配	67,734	70,950
	秋田県 (百万円)	県内総生産	3,616,777	3,739,591
		県民所得の分配	2,566,869	2,639,397
	全国 (億円)	国内総生産	5,672,689	5,951,843
		国民所得の分配	4,095,504	4,377,775
人口	鹿角市 (人)	27,785	27,007	
	秋田県 (人)	929,901	913,601	
1人当り分配所得	鹿角市	市民所得の分配(千円)	2,438	2,627
	秋田県	県民所得の分配(千円)	2,760	2,889
	全国	国民所得の分配(千円)	3,278	3,521
	秋田県平均との比較 (%)		88.3	90.9
	全国平均との比較 (%)		74.4	74.6

資料: 令和5年度秋田県市町村民経済計算年報・令和5年度秋田県県民経済計算年報

＜対前年度増加率＞

区分		令和4年度	令和5年度	
所得総額	鹿角市	市内総生産	2.6	5.6
		市民所得の分配	0.8	4.7
	秋田県	県内総生産	2.0	3.4
		県民所得の分配	1.3	2.8
	全国	国内総生産	2.5	4.9
		国民所得の分配	3.5	6.9
人口	鹿角市		△2.4	△2.8
	秋田県		△1.6	△1.8
一人当たり分配所得	鹿角市	市民所得の分配	3.3	7.8
	秋田県	県民所得の分配	2.9	4.7
	全国	国民所得の分配	3.9	7.4
	秋田県平均との比較		0.3	2.6
	全国平均との比較		△0.5	0.2

注) 鹿角市の値は、県の値(県民経済計算の計算)を各種統計数値(または照会により入手した基礎資料の集計値)で分割することにより、推計されている

鹿角市の値＝県値(県民経済計算の各項目計数)×分割指標

注) 「1人当たり分配所得」は、市町村の住民や企業の所得の合計(＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得)をその人口で除して求められる指標であり、賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標であることに留意する必要がある

147 産業別市内総生産

<実額>

単位:百万円

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第一次産業 1	3,872	3,843	3,201	3,080	3,188
農業	3,423	3,431	2,765	2,538	2,777
林業	449	412	436	542	411
水産業	0	0	0	0	0
第二次産業 2	20,329	17,484	19,008	21,743	22,880
鉱業	428	386	376	546	534
製造業	10,634	9,318	10,940	11,946	11,293
建設業	9,267	7,780	7,692	9,251	11,053
第三次産業 3	68,695	65,592	65,688	65,239	69,237
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	5,633	5,670	5,086	3,725	6,284
卸売・小売業	6,812	6,303	6,575	6,757	7,168
運輸・郵便業	3,552	3,240	3,991	3,585	3,847
宿泊・飲食サービス業	3,390	1,553	1,450	2,490	3,862
情報通信業	1,709	1,828	1,686	1,641	1,610
金融・保険業	3,078	2,735	2,670	2,852	2,383
不動産業	13,797	13,913	13,910	14,015	14,121
専門・科学技術、業務支援サービス業	3,997	3,912	3,938	3,928	4,177
公務	5,368	5,440	5,110	5,168	4,894
教育	4,173	4,100	3,903	3,948	3,783
保健衛生・社会事業	12,795	12,935	13,269	13,046	12,971
その他のサービス	4,391	3,963	4,100	4,084	4,137
(控除) 輸入品に課される税・関税等 4	-632	-618	-400	-452	-696
計(1+2+3+4)	92,264	86,301	87,497	89,610	94,609

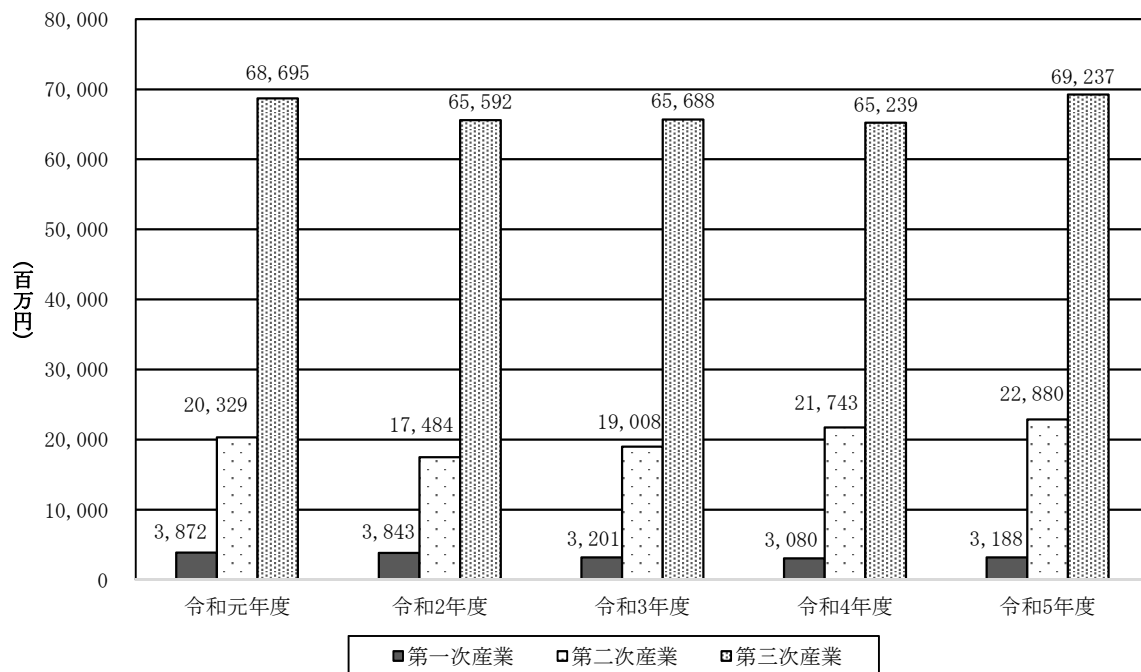
<対前年度増加率>

単位:%

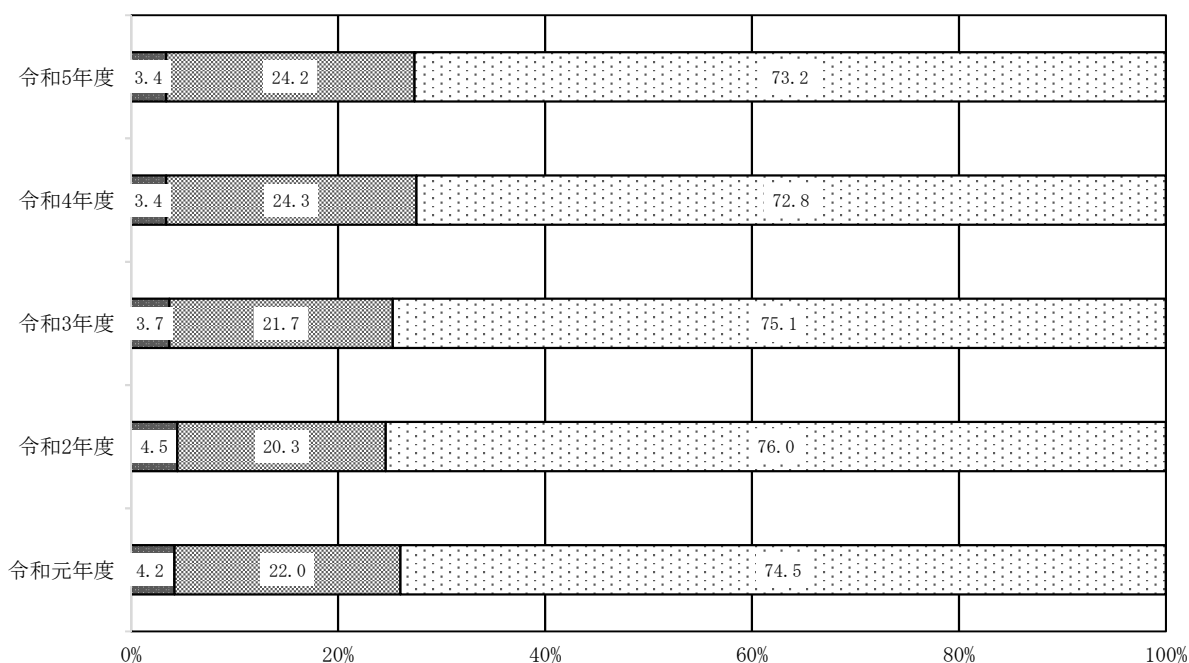
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第一次産業 伸び率	2.0	△0.7	△16.7	△3.8	3.5
農業 伸び率	2.1	0.2	△19.4	△8.2	9.4
林業 伸び率	1.6	△8.2	5.8	24.3	△24.2
水産業 伸び率	△100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第二次産業 伸び率	△1.3	△14.0	8.7	14.4	5.2
鉱業 伸び率	△3.2	△9.8	△2.6	45.2	△2.2
製造業 伸び率	6.0	△12.4	17.4	9.2	△5.5
建設業 伸び率	△8.5	△16.0	△1.1	20.3	19.5
第三次産業 伸び率	0.1	△4.5	0.1	△0.7	6.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 伸び率	12.4	0.7	△10.3	△26.8	68.7
卸売・小売業 伸び率	△2.8	△7.5	4.3	2.8	6.1
運輸・郵便業 伸び率	2.5	△8.8	23.2	△10.2	7.3
宿泊・飲食サービス業 伸び率	△8.2	△54.2	△6.6	71.7	55.1
情報通信業 伸び率	△5.7	7.0	△7.8	△2.7	△1.9
金融・保険業 伸び率	△2.8	△11.1	△2.4	6.8	△16.4
不動産業 伸び率	1.0	0.8	0.0	0.8	0.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.0	△2.1	0.7	△0.3	6.3
公務 伸び率	△4.0	1.3	△6.1	1.1	△5.3
教育 伸び率	△2.8	△1.7	△4.8	1.2	△4.2
保健衛生・社会事業 伸び率	1.9	1.1	2.6	△1.7	△0.6
その他のサービス 伸び率	1.1	△9.7	3.5	△0.4	1.3
(控除) 輸入品に課される税・関税等	△22.0	2.2	35.3	△13.0	△54.0
計	△0.2	△6.5	1.4	2.4	5.6

資料: 令和5年度秋田県市町村民経済計算年報

産業別市内総生産の推移



総生産の産業別構成比の推移



148 市民所得の分配

＜実額＞

単位:百万円

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
雇用者報酬	45,201	45,787	45,206	45,242	45,411
賃金・俸給	37,968	38,534	37,908	37,752	38,286
雇主の社会負担	7,233	7,253	7,298	7,490	7,125
財産所得	4,622	4,450	4,687	4,596	4,640
一般政府	△46	△58	△58	△33	2
家計	4,596	4,438	4,663	4,538	4,524
対家計民間非営利団体	72	70	82	91	114
企業所得	20,704	15,413	17,413	17,896	20,899
民間法人企業	12,106	6,677	9,273	10,331	13,202
公的企業	573	690	645	559	743
個人企業	8,025	8,046	7,495	7,006	6,954
農林水産業	641	553	246	28	98
その他の産業	1,292	1,287	1,260	1,272	1,135
持ち家	6,092	6,206	5,989	5,706	5,721
計	70,527	65,650	67,306	67,734	70,950

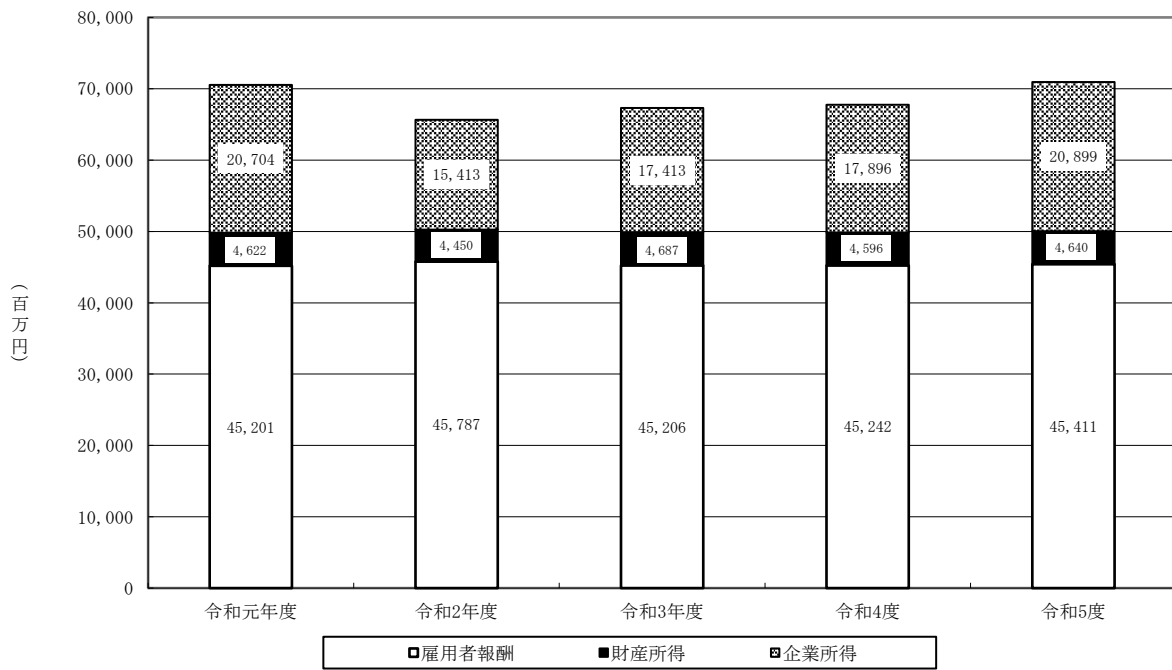
＜対前年度増加率＞

単位:%

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
雇用者報酬 伸び率	0.1	1.3	△1.3	0.1	0.4
賃金・俸給 伸び率	0.1	1.5	△1.6	△0.4	1.4
雇主の社会負担 伸び率	0.3	0.3	0.6	2.6	△4.9
財産所得 伸び率	△2.0	△3.7	5.3	△1.9	1.0
一般政府 伸び率	9.8	△26.1	0.0	43.1	106.1
家計 伸び率	△2.0	△3.4	5.1	△2.7	△0.3
対家計民間非営利団体 伸び率	△10.0	△2.8	17.1	11.0	25.3
企業所得 伸び率	1.0	△25.6	13.0	2.8	16.8
民間法人企業 伸び率	2.7	△44.8	38.9	11.4	27.8
公的企業 伸び率	△6.5	20.4	△6.5	△13.3	32.9
個人企業 伸び率	△0.8	0.3	△6.8	△6.5	△0.7
農林水産業 伸び率	△7.9	△13.7	△55.5	△88.6	250.0
その他の産業 伸び率	△4.8	△0.4	△2.1	1.0	△10.8
持ち家 伸び率	0.9	1.9	△3.5	△4.7	0.3
計	0.2	△6.9	2.5	0.6	4.7

資料:令和5年度秋田県市町村民経済計算年報

市民所得の分配の推移



用語の解説

【雇用者報酬】

雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与の他、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用のことであり、賃金・俸給（賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などがあり、現金によるもののほか現物支給によるものも含まれる。また、社宅など市中賃金より低廉な住宅が提供されている場合、市中家賃との差額が「給与住宅差額家賃」となり、現物給与とみなして計上される。）と、雇主の社会負担（雇主が負担する社会保障基金・年金基金への負担及び退職一時金など）の合計額となる。

【財産所得】

一般政府（国、地方公共団体等）、家計、対家計民間非営利団体（労働組合、政党、宗教・文化団体、私立学校等）が所有する資金・資産を運用・貸借して得られる所得。

家計については利子（純受取＝受取－支払）、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得（保険契約者の資産として、本来家計に支払われるべき保険契約者配当・投資所得のこと。実際は保険企業に留保される性格のものであるため、帰属計算を行い家計の所得とする。）、賃貸料（受取）が計上される。

一般政府、対家計民間非営利団体については、純受取（受取－支払）の各項目合計が計上される。

【企業所得】

営業余剰に、財産所得の純受取（利子などの受取－支払）を加算したもので、民間法人企業、公的企業（日本高速道路株式会社各社、郵便局株式会社、食料安定供給特別会計、県の公営企業会計、市町村の病院事業等）、個人企業の別に計上される。

財産所得において、家計に配当が計上されることから、二重計算を回避するため配当受取後の金額を計上する。